

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	15,454,363						13,967,653	実質収支比率	7.8	5.6																																																																																																																			
市町村名	あわら市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	14,664,308	13,312,838	経常収支比率	83.6	86.9																																																																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	790,055	654,815	(※1)	(91.5)	(94.3)																																																																																																																								
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	116,241	188,134	標準財政規模	8,620,102	8,395,890																																																																																																																								
					中部	○	実質収支	673,814	466,681	財政力指数	0.65	0.65																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	29,989	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	207,133	19,146	公債費負担比率	12.6	13.8																																																																																																																								
	17年国調(人)	31,081			山振	×	積立金	400,000	246,000	健全化判断比率	-	-																																																																																																																								
	増減率(%)	-3.5			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	29,689	第1次	22年国調	940	17年国調	1,222	指数表選定	○	実質単年度収支	607,133	265,146	将来負担比率	35.7	42.6																																																																																																																					
	うち日本人(人)	29,403		6.1	7.3	基準財政収入額	3,894,671	3,926,642	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																									
	25.03.31(人)	29,869	第2次	4.873	5.279	基準財政需要額	6,056,487	5,956,725	産業団地整備事業特別会計	13.7	12.8																																																																																																																									
	うち日本人(人)	29,590		31.5	31.7	標準税収入額等	5,038,537	5,076,890																																																																																																																												
	増減率(%)	-0.6	第3次	9.648	10.091	経常経費充当一般財源等	7,543,596	7,422,254																																																																																																																												
うち日本人(%)	-0.6	62.4		60.6	歳入一般財源等	10,508,056	9,693,663																																																																																																																													
面積(km ²)	116.99	面積(km ²)		116.99	地方債現在高	17,048,781	15,770,821																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	256	人口密度(人/km ²)	256	うち公的資金	4,461,944	4,533,511																																																																																																																														
世帯数(世帯)	9,735	世帯数(世帯)	9,735	債務負担行為額(支出予定額)	63,888	87,820																																																																																																																														
職員状況																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	376,369	375,914																																																																																																																						
	市区町村長	1	8,900		一般職員	241	731,917	3,037	積立金現在高	2,800,000	2,400,000	財政調整基金	2,800,000	2,400,000																																																																																																																						
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	減債基金	146,838	146,499	減債基金	146,838	146,499																																																																																																																						
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	21	58,464	2,784	その他特定目的基金	2,338,484	2,113,601	その他特定目的基金	2,338,484	2,113,601																																																																																																																						
	議会議長	1	4,400		教育公務員	8	25,128	3,141																																																																																																																												
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-																																																																																																																												
	議会議員	16	3,500		合計	249	757,045	3,040																																																																																																																												
						ラスパイレズ指数			94.4																																																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>産業団地整備事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>福井県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>(財)金津創作の森財団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>農業者労働災害共済特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福井県自治会館組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>坂井地区広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>坂井地区広域連合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>嶺北消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福井坂井地区広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(9)	産業団地整備事業特別会計	(10)	福井県市町総合事務組合(一般会計)	(19)	(財)金津創作の森財団	(2)	農業者労働災害共済特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計			(11)	福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							(7)	公共下水道事業会計			(12)	福井県自治会館組合							(8)	農業集落排水事業会計			(13)	坂井地区広域連合(一般会計)											(14)	坂井地区広域連合(介護保険特別会計)											(15)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(16)	福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											(17)	嶺北消防組合											(18)	福井坂井地区広域市町村圏事務組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																										
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(9)	産業団地整備事業特別会計	(10)	福井県市町総合事務組合(一般会計)	(19)	(財)金津創作の森財団																																																																																																																									
(2)	農業者労働災害共済特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計			(11)	福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																											
				(7)	公共下水道事業会計			(12)	福井県自治会館組合																																																																																																																											
				(8)	農業集落排水事業会計			(13)	坂井地区広域連合(一般会計)																																																																																																																											
								(14)	坂井地区広域連合(介護保険特別会計)																																																																																																																											
								(15)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																											
								(16)	福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																											
								(17)	嶺北消防組合																																																																																																																											
								(18)	福井坂井地区広域市町村圏事務組合																																																																																																																											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,832,622	31.3	4,832,622	58.6	普通税	4,734,666	98.0	129,806
地方譲与税	120,859	0.8	120,859	1.5	法定普通税	4,734,666	98.0	129,806
利子割交付金	9,774	0.1	9,774	0.1	市町村民税	2,094,850	43.3	129,806
配当割交付金	15,856	0.1	15,856	0.2	個人均等割	46,214	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	24,860	0.2	24,860	0.3	所得割	1,253,856	25.9	-
地方消費税交付金	279,200	1.8	279,200	3.4	法人均等割	88,905	1.8	14,601
ゴルフ場利用税交付金	76,046	0.5	76,046	0.9	法人税割	705,875	14.6	115,205
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,358,316	48.8	-
自動車取得税交付金	36,020	0.2	36,020	0.4	うち純固定資産税	2,358,102	48.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,530	1.4	-
地方特例交付金	11,114	0.1	11,114	0.1	市町村たばこ税	214,970	4.4	-
地方交付税	3,321,637	21.5	2,803,542	34.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,803,542	18.1	2,803,542	34.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	518,085	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	目的税	97,956	2.0	-
(一般財源計)	8,727,988	56.5	8,209,893	99.6	法定目的税	97,956	2.0	-
交通安全対策特別交付金	4,165	0.0	4,165	0.1	入湯税	97,956	2.0	-
分担金・負担金	289,334	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	133,282	0.9	11,929	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	78,944	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,912,989	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	757,148	4.9	-	-	合計	4,832,622	100.0	129,806
財産収入	39,359	0.3	11,112	0.1				
寄附金	2,513	0.0	-	-				
繰入金	34,083	0.2	-	-				
繰越金	654,815	4.2	-	-				
諸収入	357,520	2.3	6,869	0.1				
地方債	2,462,223	15.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	778,023	5.0	-	-				
歳入合計	15,454,363	100.0	8,243,968	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.2	88.2
(%)	年	96.7	99.1
		80.8	96.7
		80.8	78.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,792,729	実質収支	177,440
下水道	682,720	再差引収支	143,939
上水道	168,172	加入世帯数(世帯)	4,088
その他	3,523	被保険者数(人)	6,925
工業用水道	300	被保険者	105
国民健康保険	153,774	1人当り	77
その他	784,240	保険税(料)収入額	296
		国庫支出金	77
		保険給付費	296

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	178,022	1.2	-	178,022	
総務費	1,855,277	12.7	43,000	1,713,504	
民生費	4,099,659	28.0	80,791	2,327,415	
衛生費	776,370	5.3	5,319	697,500	
労働費	92,189	0.6	-	13,871	
農林水産業費	568,985	3.9	261,684	280,541	
商工費	759,351	5.2	222,824	445,452	
土木費	1,293,469	8.8	384,417	777,817	
消防費	515,388	3.5	11,151	504,988	
教育費	3,181,909	21.7	1,849,143	1,455,666	
災害復旧費	13,422	0.1	-	3,154	
公債費	1,330,267	9.1	-	1,320,071	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,664,308	100.0	2,858,329	9,718,001	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,846,280	39.9	4,238,862	4,233,993	46.9
人件費	2,079,006	14.2	1,926,774	1,922,449	21.3
うち職員給	1,307,937	8.9	1,179,315	-	-
扶助費	2,437,007	16.6	992,017	991,473	11.0
公債費	1,330,267	9.1	1,320,071	1,320,071	14.6
元利償還金	1,330,267	9.1	1,320,071	1,320,071	14.6
内 うち元金	1,184,263	8.1	1,174,905	1,174,905	13.0
訳 うち利子	146,004	1.0	145,166	145,166	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,946,277	40.5	4,943,917	3,309,603	36.7
物件費	1,591,556	10.9	1,160,678	801,229	8.9
維持補修費	69,956	0.5	60,644	60,644	0.7
補助費等	2,534,871	17.3	2,281,307	1,649,593	18.3
うち一部事務組合負担金	929,130	6.3	928,511	819,367	9.1
繰出金	941,537	6.4	823,140	798,137	8.8
積立金	652,657	4.5	618,148	-	-
投資・出資金・貸付金	155,700	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,871,751	19.6	535,222	-	-
うち人件費	8,130	0.1	8,058	-	-
普通建設事業費	2,858,329	19.5	532,068	-	-
うち補助	1,657,376	11.3	49,501	-	-
うち単独	1,064,824	7.3	475,843	-	-
災害復旧事業費	13,422	0.1	3,154	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,664,308	100.0	9,718,001	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 福井県あわら市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,490	14,701	789	673	0	17,463	
2 農業者労働災害共済特別会計	4	3	1	1	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

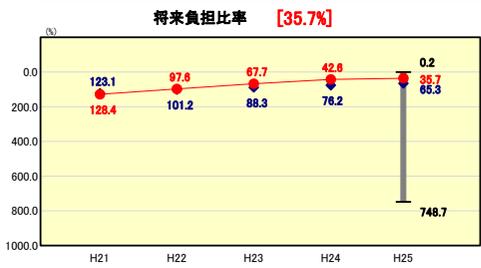
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,689人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,403人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.99	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	15,454,363	千円	将来負担比率	35.7	%
歳出総額	14,664,308	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	673,814	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	8,620,102	千円			
地方債現在高	17,048,781	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

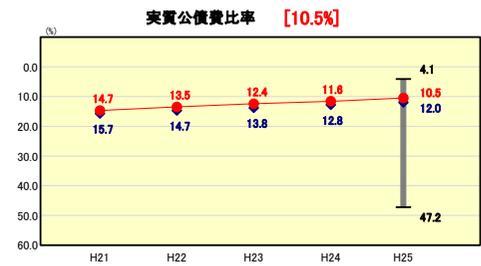
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成23年度までに設立法人の負債額等負担を解消したことや充当可能財源等額の増加(財政調整基金の増加)により低下傾向となっている。
 地方交付税における合併算定替の段階的な縮減を踏まえ、財政調整基金による財源補てんが見込まれる。充当可能財源等額の減少および地方債残高の増加により将来負担比率の上昇が懸念されるため、地方債残高の抑制に努める。

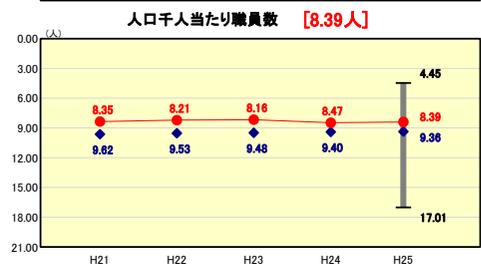
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

これまで合併特例事業債に係る償還額の増加等を反映して基準財政需要額は増加傾向となっているが、合併算定替の段階的な縮減及び合併特例事業債が発行限度額に達しつつある中で、北陸新幹線整備事業や国民体育大会経費等の大型プロジェクトが見込まれている。実質公債費比率の上昇が懸念されるため、地方交付税で措置される地方債を活用する一方、地方債残高の縮減に努める。

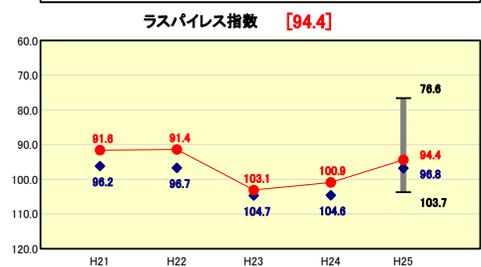
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

退職者補充の抑制、指定管理者制度の導入、民間委託の推進などにより職員数の削減が図られたことおよび消防、ゴミ処理などの業務を一部事務組合で実施していることから、類似団体平均を下回っている。
 今後においても、行政運営の合理化・効率化を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

給与水準については、国・県に準じた制度運用を行っており、引き続き、給与の適正化に努める。

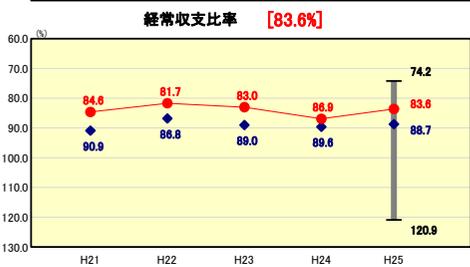
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、低下傾向にあることを踏まえ、市税および税外債権の収納率向上による財源確保を図るなど、安定的な財政基盤の維持に努める。

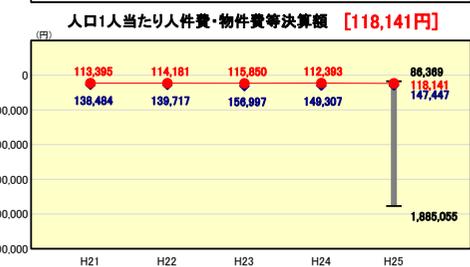
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

市税や地方交付税の増収を受けて経常一般財源等総額が増額となったことにより、前年度比3.3%の減となっている。
 しかしながら、今後は地方交付税における合併算定替の段階的な縮減が見込まれることから、引き続き、積極的な税収の確保や義務的経費削減などの行財政改革を推進し、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

消防、ゴミ処理、介護保険などの業務を一部事務組合または広域連合で実施していること(人件費の低減)のほか、事務事業における民間委託を推進していること(物件費の増加)により類似団体平均を下回る結果となっている。
 民間委託の推進により物件費の上昇が見込まれることから、事務事業の見直しに取り組みなど経費節減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

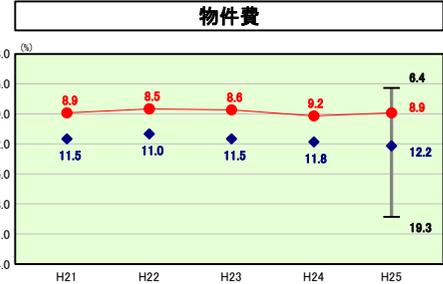
福井県あわら市

経常収支比率の分析

人口	29,689	人(H26.1.1現在)	突 欠 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	29,403	人(H26.1.1現在)	連 結 突 欠 赤 字 比 率	-	%
面積	116.99	km ²	突 欠 公 債 費 比 率	10.5	%
歳入総額	15,454,363	千円	得 茶 負 担 比 率	35.7	%
歳出総額	14,664,308	千円	市 町 村 類 型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実収支	673,814	千円	(年 度 毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	8,620,102	千円			

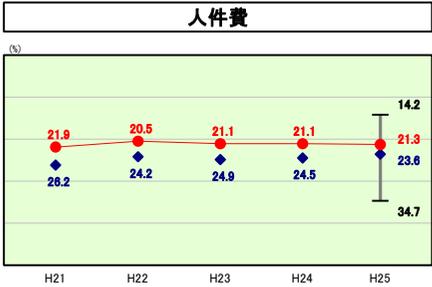


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



物件費の分析欄

これまで事務事業の見直しなどにより経費節減に努めてきたため、類似団体平均を下回っている。事務事業における民間委託の推進が増加要因として懸念されるが、引き続き、事務事業の見直しに取り組むことにより物件費の抑制に努める。



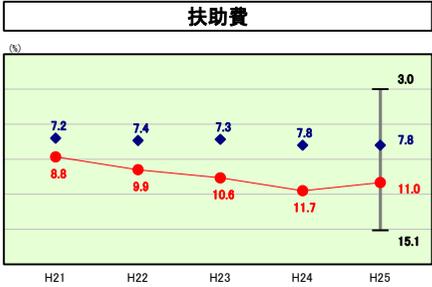
人件費の分析欄

退職者補充の抑制、指定管理者制度の導入、民間委託の推進などにより職員数の削減が図られたため、類似団体平均を下回っている。今後においても、行政運営の合理化・効率化を図るとともに適正な定員管理により人件費の抑制に努める。



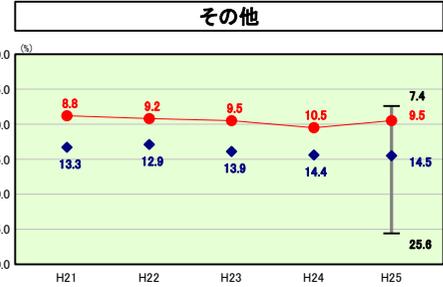
補助費等の分析欄

消防、ゴミ処理などの業務を一部事務組合で行っていることおよび下水道、水道などの公営企業に対する補助が大きいため、類似団体平均を大きく上回っている。公営企業としての独立採算制を前提とした経営の健全化を促進することおよび一部事務組合においても経費節減を徹底させることにより、補助費等の縮減に努める。



扶助費の分析欄

生活保護給付費や障害者自立支援給付費など社会保障制度における費用の増加のほか、保育所の民営化を実施したことにより類似団体平均を大きく上回っている。福祉政策の充実や地域の特性により、扶助費を抑制することは困難な状況であるが、適正な支出により抑制に努める。



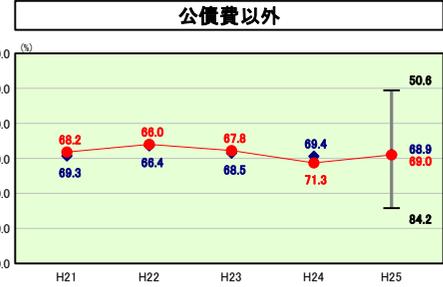
その他の分析欄

今後、国民健康保険特別会計への繰入金(赤字補填)が生じるおそれがあり、保険税の適正化を検討する必要がある。医療費や介護給付費の増加に起因するものであり、今後も増加が懸念されるが、中長期的視点に立った施策を推進することにより歳出の抑制に努める。



公債費の分析欄

地方債金利が低水準で推移していることにより、公債費はほぼ横ばいとなっているが、地方債残高は増加傾向にある。市中銀行等の借入については、利率見直し方式となっていることを踏まえ、金利水準の動向に注意を払っていく必要がある。また、北陸新幹線整備事業の推進に伴う地方債発行が見込まれるが、事業の取捨選択を行い、後年度の財政負担が過重にならないよう抑制に努める。



公債費以外の分析欄

人件費、物件費は類似団体平均に比較して低くなっているが、扶助費、補助費等が同平均より高くなっている。これは、消防、ゴミ処理などの業務を一部事務組合で実施していることおよび児童福祉施設運営(保育所)などを民間に委ねていることなどによるものであり、「公債費以外」に係る比率として捉えれば、類似団体平均と同等の値となる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福井県あわら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

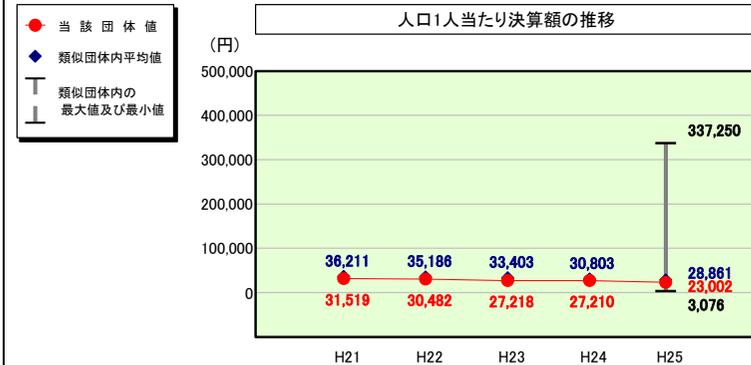
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,079,006	70,026	83,170	▲ 15.8
賃金(物件費)	256,158	8,628	7,053	▲ 22.3
一部事務組合負担金(補助費等)	439,577	14,806	8,860	▲ 67.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,971	1,346	837	▲ 60.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,594	1,940	3,453	▲ 43.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,130	274	1,923	▲ 85.8
▲退職金	▲ 241,162	▲ 8,123	▲ 10,272	▲ 20.9
合計	2,639,274	88,897	95,028	▲ 6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.39	9.36	▲ 0.97
ラスパイレズ指数	94.4	96.8	▲ 2.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

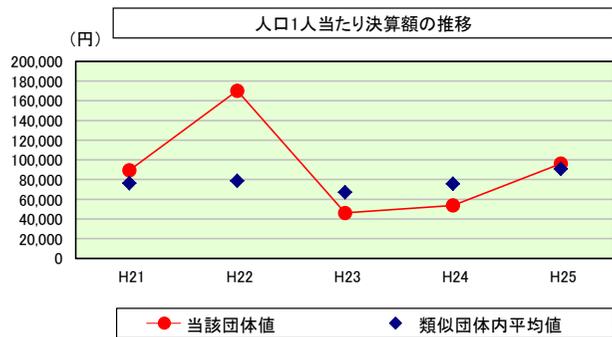


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,370,164	46,151	65,071	▲ 29.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	502,788	16,935	17,560	▲ 3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,338	1,931	3,274	▲ 41.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,387	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 50,093	▲ 1,687	▲ 4,282	▲ 60.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,197,287	▲ 40,328	▲ 54,179	▲ 25.6
合計	682,910	23,002	28,861	▲ 20.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

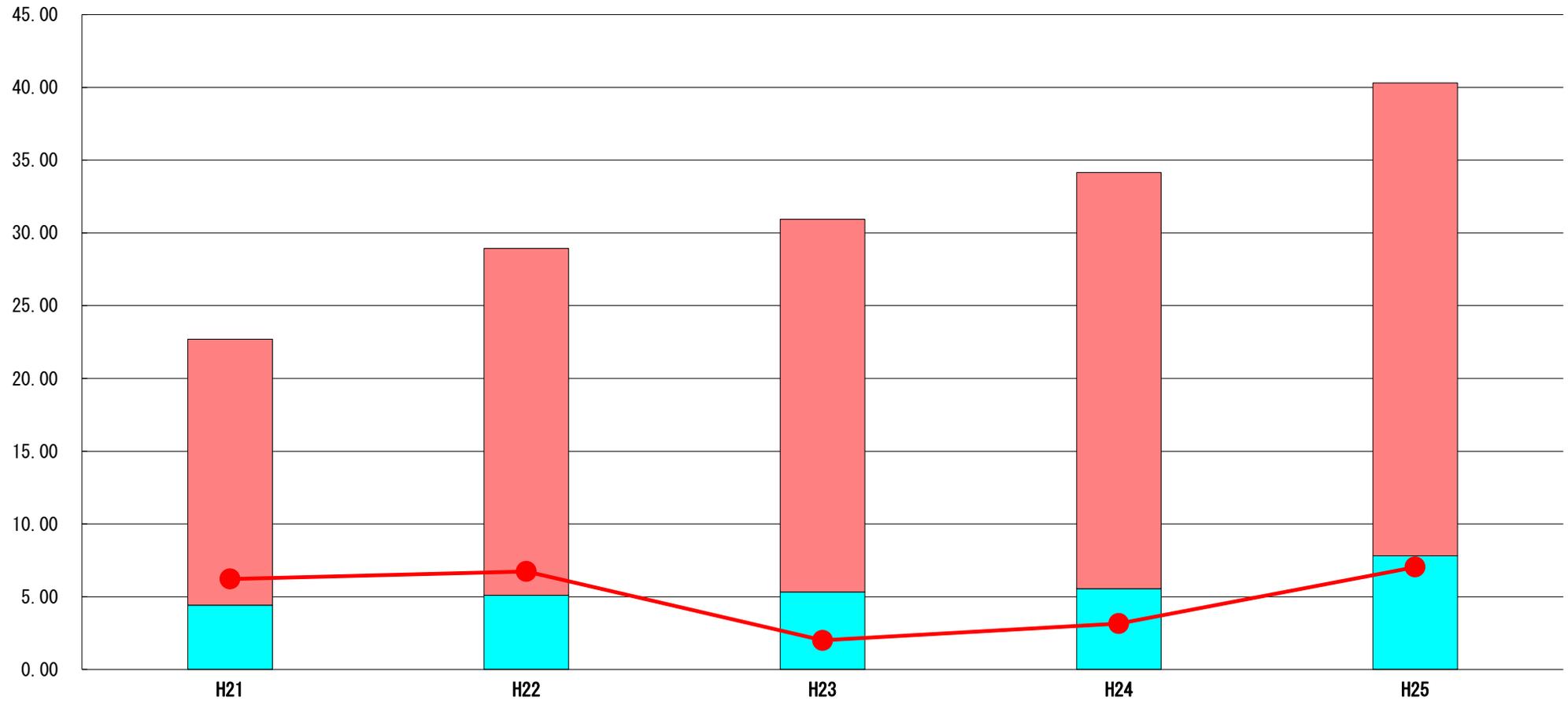
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,725,088	89,553	78.3	76,282	25.0	53.3
うち単独分	880,535	28,936	10.9	41,092	31.8	▲ 20.9
H22	5,139,963	170,181	90.0	78,670	3.1	86.9
うち単独分	832,751	27,572	▲ 4.7	38,094	▲ 7.3	2.6
H23	1,380,713	46,162	▲ 72.9	67,201	▲ 14.6	▲ 58.3
うち単独分	899,724	30,081	9.1	35,210	▲ 7.6	16.7
H24	1,608,178	53,841	16.6	75,709	12.7	3.9
うち単独分	1,129,918	37,829	25.8	35,212	0.0	25.8
H25	2,858,329	96,276	78.8	90,961	20.1	58.7
うち単独分	1,064,824	35,866	▲ 5.2	37,720	7.1	▲ 12.3
過去5年間平均	2,742,454	91,203	38.2	77,765	9.3	28.9
うち単独分	961,550	32,057	7.2	37,466	4.8	2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福井県あわら市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		18.27	23.83	25.61	28.59	32.48
実質収支額		4.42	5.10	5.32	5.56	7.82
実質単年度収支		6.22	6.74	2.00	3.16	7.04

分析欄

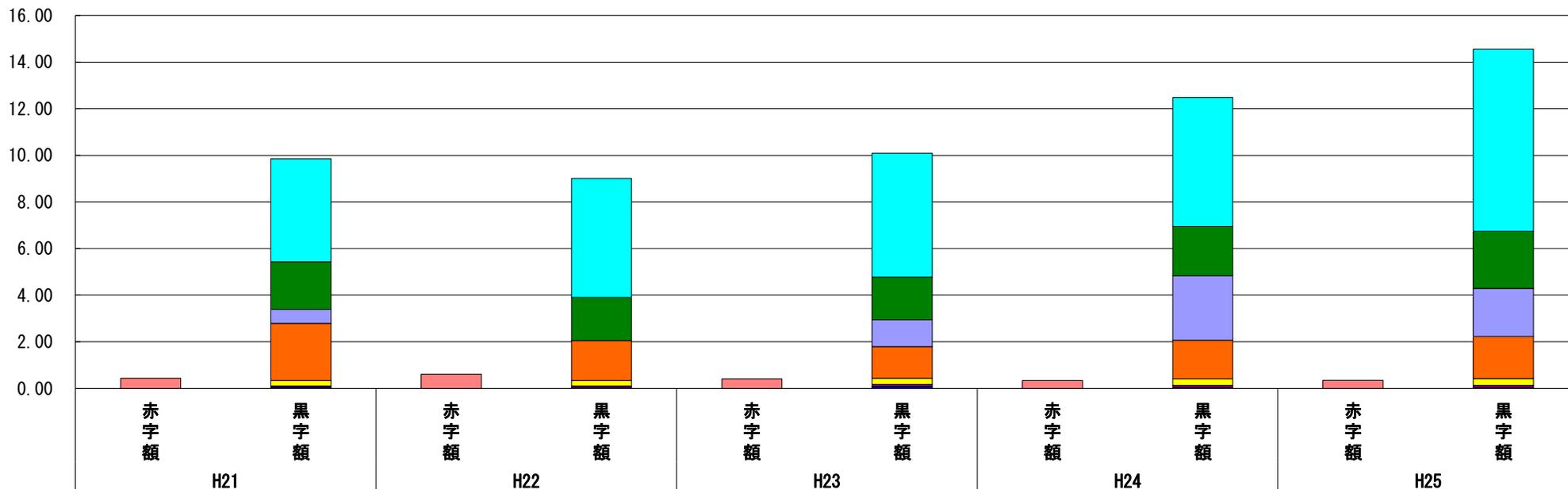
ここ数年、財政調整基金への積立を行ったため、財政調整基金残高比は増加傾向にある。今後は、地方交付税における合併算定替の段階的な縮減を踏まえ、財政調整基金による財源補てんが必要となることから減少傾向となると見込まれる。
 また、市税等の収納率向上により財源確保を図るとともに、事務事業の見直しなどによる経費節減に取り組むことにより一定程度の実質単年度収支額の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福井県あわら市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
産業団地整備事業特別会計		▲ 0.43	▲ 0.61	▲ 0.41	▲ 0.34	▲ 0.35
一般会計		4.42	5.10	5.32	5.54	7.81
公共下水道事業会計		2.04	1.85	1.83	2.11	2.45
国民健康保険特別会計		0.60	0.02	1.15	2.76	2.06
水道事業会計		2.45	1.70	1.36	1.66	1.81
工業用水道事業会計		0.23	0.24	0.26	0.28	0.29
農業集落排水事業会計		0.06	0.08	0.09	0.10	0.11
農業者労働災害共済特別会計		0.00	0.01	0.00	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.01	0.08	0.01	0.01

分析欄

産業団地整備事業特別会計で未売却用地があるため、前年度に引き続き赤字決算となっている。
用地売却により赤字が解消されることから、関係機関と連携を図りながら早期売却に努める。

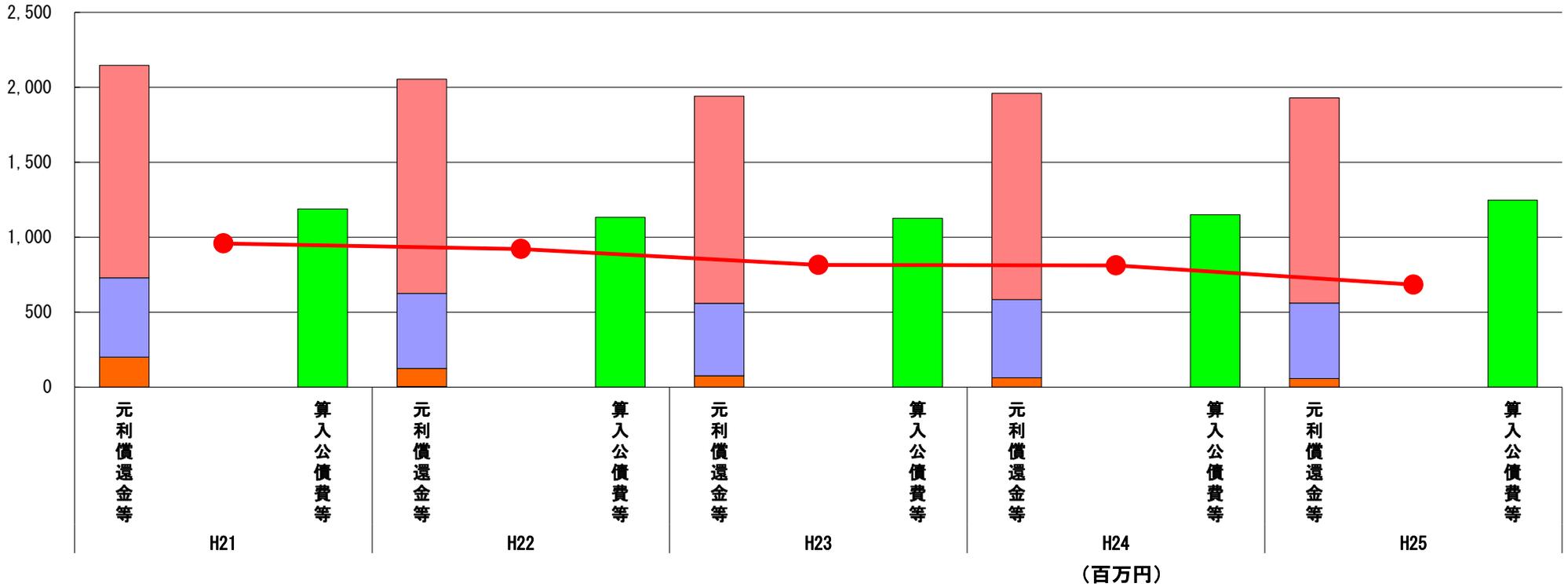
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福井県あわら市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,418	1,429	1,382	1,376	1,370
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		528	500	484	523	503
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		201	122	75	62	57
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	3	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,189	1,133	1,126	1,150	1,247
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		958	921	815	811	683

分析欄

元利償還金等の減少傾向は、金利が低水準で推移していることによるものであるが、一方、地方債残高は増加傾向にある。市中銀行等の借入については、利率見直し方式となっていることを踏まえ、金利水準の動向に注意を払っていく必要がある。また、北陸新幹線整備事業の推進に伴う地方債発行が見込まれるが、地方交付税で措置される地方債を活用するほか、事業の取捨選択を行い、地方債残高の縮減に努める。

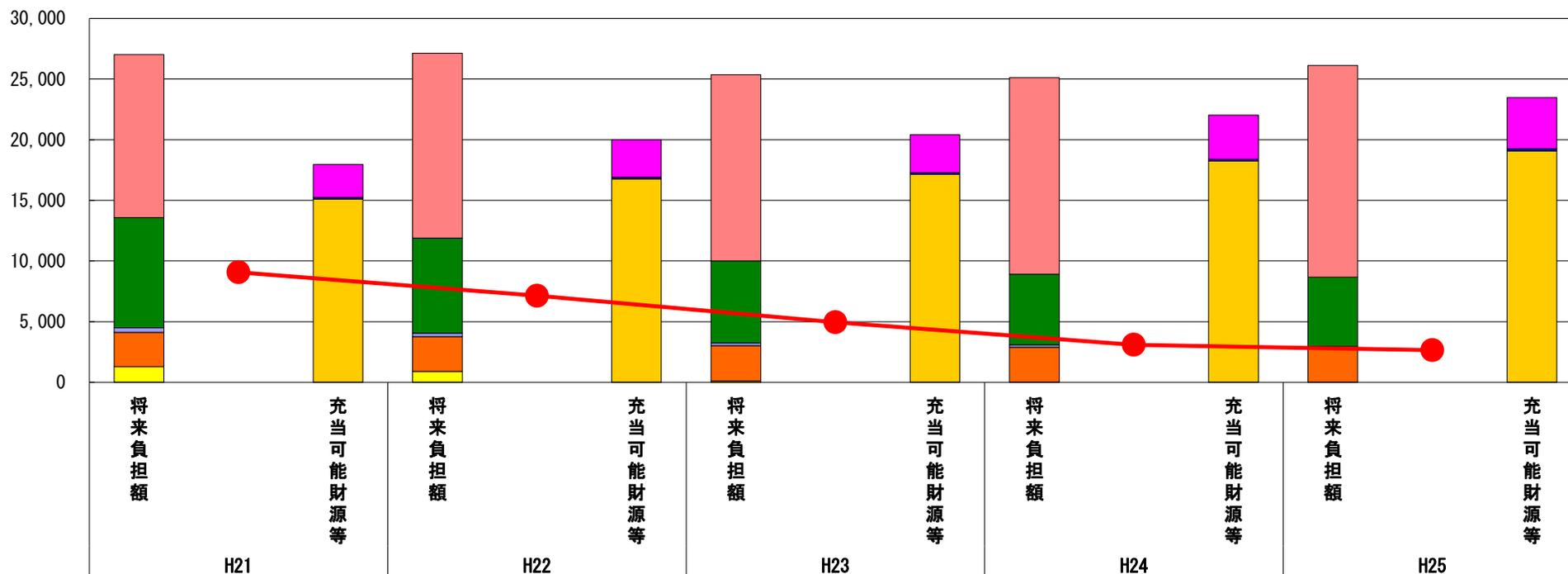
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,440	15,229	15,352	16,217	17,463
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,104	7,843	6,752	5,813	5,715
	組合等負担等見込額		356	286	232	194	161
	退職手当負担見込額		2,821	2,856	2,914	2,898	2,788
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,304	905	103	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,719	3,087	3,142	3,638	4,216
	充当可能特定歳入		119	126	123	147	175
	基準財政需要額算入見込額		15,114	16,771	17,143	18,243	19,081
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,073	7,135	4,945	3,095	2,655

分析欄

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高は増加傾向となっているが、地方交付税で措置される地方債を活用しているため、充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額も増加傾向となっている。また、ここ数年、財政調整基金への積立てを行ったため、充当可能基金についても増加傾向となっている。

今後、地方交付税における合併算定替の段階的な縮減に比例して充当可能基金の減少（財政調整基金の取崩し）が見込まれることから、地方債残高の縮減に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。